

国土交通省総合政策局  
情報政策課交通経済統計調査室  
平成26年9月2日(火)公表

# トラック輸送情報

平成26年6月分

平成26年7月分は平成26年10月上旬公表予定

\*問い合わせ先

国土交通省総合政策局情報政策課交通経済統計調査室

電話 03-5253-8111      F A X   03-5253-1567

担当 浜田、桑原   内線 28-723

この調査報告の概要は、国土交通省ホームページでもご覧いただけます。

<http://www.mlit.go.jp/k-toukei/index.html>

## トラック輸送情報（平成26年6月分）

平成26年9月2日

総合政策局 情報政策課 交通経済統計調査室

担当：浜田、桑原 内線28723

直通：03-5253-8346

<http://www.mlit.go.jp/k-toukei/index.html>

### 1. 特別積合せ貨物

#### (1) 本月の概況

調査対象24社の本月の輸送量は、5,119,536トンで、前月と比べ総輸送量が約212千トン増加したため、前月比104.3%（季節調整済み100.4%）となり、前年同月との比較では、約13千トン増加したため、前年同月比100.3%の実績であった。

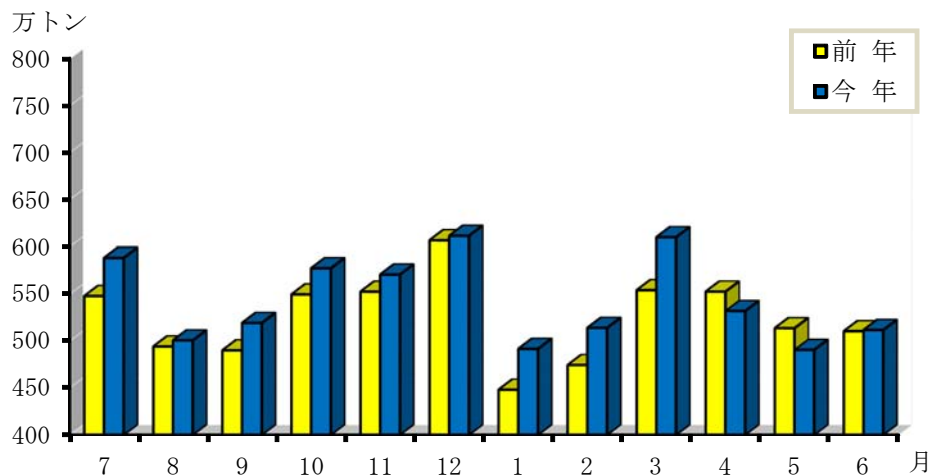
なお、平均稼働日数は24.4日で、前月と比べ1.3日増加し、前年同月との比較では、0.2日増加であった。稼働1日当たりの輸送量は、209,817トンで、前月と比べ約3千トン減少したため、前月比98.8%となり、前年同月との比較では、約1千トン減少したため、前年同月比99.4%の実績であった。

（図1-1、図1-2参照）

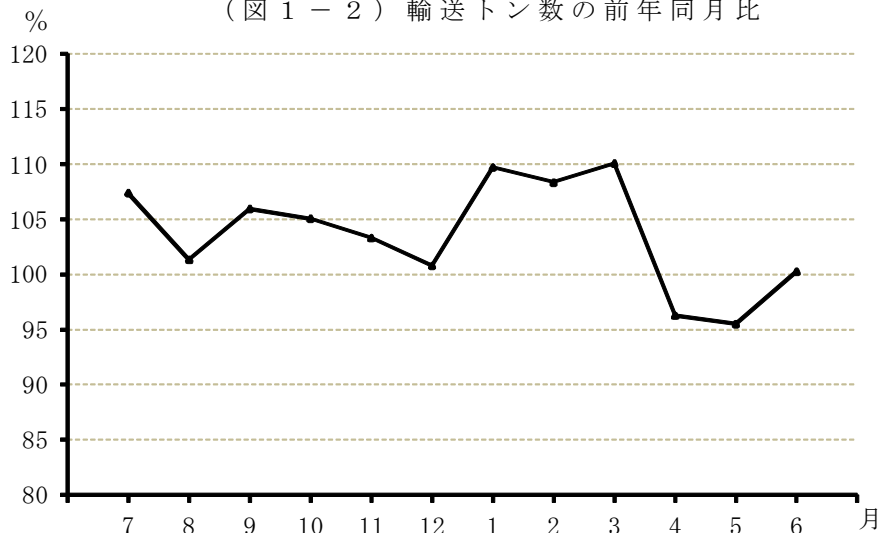
注）平成25年2月から貨物輸送の調査対象については、24社となった。

前月比及び前年同月比は、24社ベースで比較している（図1-1及び図1-2は24社ベースで作成）。

（図1-1）輸送トン数の推移



（図1-2）輸送トン数の前年同月比

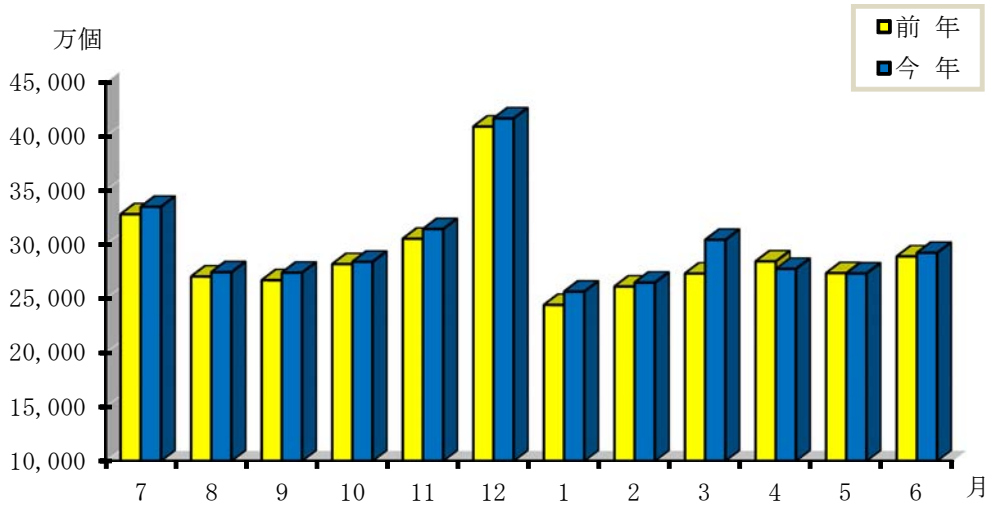


(2) 宅配便の概況

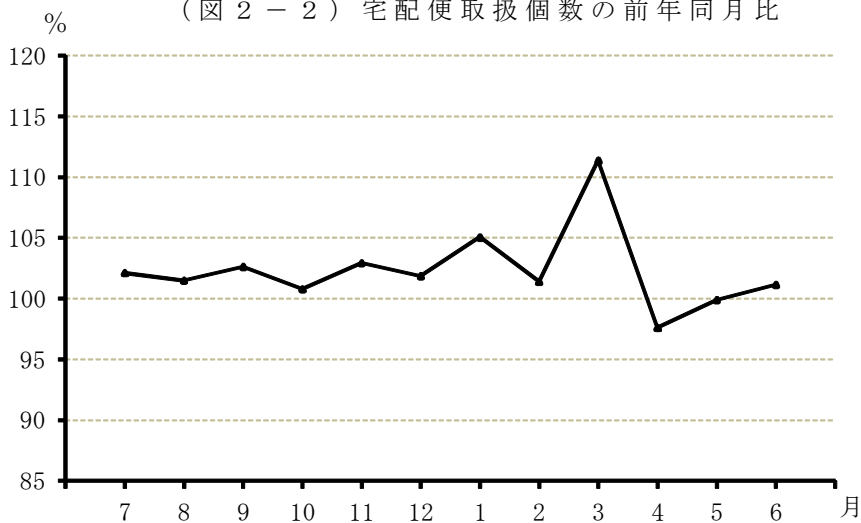
調査対象 14 社の本月の宅配便貨物の取り扱い個数は、約 292,438 千個で、前月と比べ 約 19,026 千個増加したため、前月比 107.0%(季節調整済み 99.7%) となり、前年同月との比較では、約 3,285 千個増加したため、前年同月比 101.1% の実績であった。

(図 2-1、図 2-2 参照)

(図 2-1) 宅配便取扱個数の推移



(図 2-2) 宅配便取扱個数の前年同月比



(3) 品目別及び地域別輸送状況 (表 1 参照)

調査対象 25 社(24 社及び品目別・地域別輸送状況回答 1 社) は、前月と比べると、全ての品目において、輸送量が増加したと回答する事業者が多かった。その増加要因としては、工場・生産地からの貨物増が「機械」、「繊維工業品」、「食料工業品」で、倉庫から出る貨物増が「化学工業品」で見られた。主な増加地域は、「神奈川」、「関東」、「愛知」、「大阪」、「兵庫」であった。

前年同月と比べると、主な増加品目は「食料工業品」で、その主な増加要因は工場・生産地からの貨物増と回答する事業者があった。また、「日用品」の主な増加地域は「関東」であり、主な減少地域は「神奈川」であった。

(表1) 品目別増減状況 (回答事業者数 25社)

品目	増減事業者数						主な増減品目 (上段が増加・下段が減少)	主な増減地域	※ 増減要因
	著 増	増	変 ら ず	減	著 減	減			
前 月 に 比 べ て	農水産品	2	3	11	1	1	野菜、果物		
	金属製品		5	16					
	機 械		9	9	2		機械部品	神奈川、愛知、大阪	4
	化学工業品	1	7	14				神奈川、関東	7
	繊維工業品		5	17					4
	食料工業品		8	12			製造食品	近畿	4
	日 用 品		6	15	1				
	そ の 他	1	7	11	1	1			
前 年 同 月 に 比 べ て	農水産品	1		15	1	1			
	金属製品		3	13	4	1			
	機 械		3	13	3	1			4
	化学工業品	1	3	15	3				
	繊維工業品		2	17	3				
	食料工業品		4	13	3		製造食品		4
	日 用 品		3	13	5	1		関東 神奈川	
	そ の 他		2	13	5	1			

(注) 「主な増減地域」については、16地域[全国、6大都市圏(東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫、福岡)及び地方運輸局(6大都市圏を含む場合はそれらを除く府県、九州は沖縄を含む)]単位である。  
なお、地方運輸局に6大都市圏を含む場合は「～地方」と表記した。

※ 増 減 要 因	1. 新規荷主獲得(荷主契約解除)	6. 倉庫へ入る貨物増(減)
	2. デパート、スーパーの貨物増(減)	7. 倉庫から出る貨物増(減)
	3. 他機関から貨物が来た(へ流れた)	8. 季節的需要増(減)
	4. 工場・生産地からの貨物増(減)	9. 景気の好況(不況)
	5. 商社・問屋からの貨物増(減)	10. その他

## 2. 一般貨物

### (1) 本月の輸送状況

全国の一般貨物トラック事業者(本月の回答事業者828社/調査対象事業者数1,038社)の輸送量は、前月比 102.5%、前年同月比 101.1%であった。

(表2) 地方運輸局別 前月比・前年同月比

	全 国	北海道	東 北	関 東	北 信	陸 越	中 部	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
前年同月比	101.1 %	101.2 %	102.7 %	101.1 %	95.5 %	101.1 %	103.5 %	100.1 %	102.2 %	100.8 %	103.9 %	
前 月 比	102.5 %	112.5 %	105.0 %	100.9 %	100.2 %	98.5 %	100.4 %	99.1 %	99.7 %	96.2 %	97.5 %	

### (2) 本月の地方運輸局別管内輸送状況(各運輸局より回答のあったもの)

北海道	<p>本月の輸送については、対前月比 112.5%、対前年同月比 101.2%であった。品目別では、建設関係の需要増により「砂利・砂・石材」、「工業用非金属鉱物」、「セメント」が、季節的需要増により「機械」、「動植物性飼・肥料」が、また「水産品」、「工業用非金属鉱物」、「紙・パルプ」、「食料工業品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、景気の影響による貨物減により「揮発油」が、また「その他の石油製品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも増加傾向が予想される。</p>
東北	<p>本月の輸送については、対前月比 105.0%、対前年同月比 102.7%であった。品目別では、工場・生産地からの貨物増により「穀物」、「水産品」、「木材」、「鉄鋼」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、工場・生産地からの貨物減により「食料工業品」が、また「動植物性飼・肥料」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
関東	<p>本月の輸送については、対前月比 100.9%、対前年同月比 101.1%であった。品目別では、「砂利・砂・石材」、「鉄鋼」、「機械」、「食料工業品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
北陸信越	<p>本月の輸送については、対前月比 100.2%、対前年同月比 95.5%であった。品目別では「金属製品」、「日用品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、「木材」、「セメント」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月はほぼ横ばい、以降は減少傾向が予想される。</p>
中部	<p>本月の輸送については、対前月比 98.5%、対前年同月比 101.1%であった。品目別では、建設関連の需要増及び景気の影響による貨物増により「機械」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、工場・生産地からの貨物減により「その他の窯業品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月はほぼ横ばい、以降は減少傾向が予想される。</p>
近畿	<p>本月の輸送については、対前月比 100.4%、対前年同月比 103.5%であった。品目別では、夏期繁忙期に向けた需要の増加により「食料工業品」が、また「紙・パルプ」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
中国	<p>本月の輸送については、対前月比 99.1%、対前年同月比 100.1%であった。品目別では、建設関係需要増により「砂利・砂・石材」の、季節的需要増により「その他石油製品」の輸送量が増加したと回答した事業者があった。一方、建設関係需要減により「廃棄物」の、季節的需要減により「食料工業品」の、景気により「機械」の輸送量が減少したと回答した事業者があった。今後の見通しについては、次月及び以降ともほぼ横ばい傾向が予想される。</p>
四国	<p>本月の輸送については、対前月比 99.7%、対前年同月比 102.2% であった。品目別では、季節的需要増及びデパート・スーパーからの貨物増により「食料工業品」が、その他(季節的なもの、新規顧客の獲得)により「畜産品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、季節的需要減により「野菜・果物」、「その他の石油製品」、「紙・パルプ」が、建設関連の需要減により「鉄鋼」、「機械」、「その他の窯業品」が、工場・生産地からの貨物減により「工業用非金属鉱物」、「鉄鋼」、「機械」、「紙・パルプ」、「その他の石油製品」、「日用品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月はほぼ横ばい、以降は減少傾向が予想される。</p>
九州	<p>本月の輸送については、対前月比 96.2%、対前年同月比 100.8%であった。品目別では、建設関連の需要増により「金属製品」、「機械」が、季節的需要増により「食料工業品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、建設関連の需要減により「その他の窯業品」が、商社・問屋からの貨物減により「セメント」、「日用品」が、季節的需要減により「動植物性飼・肥料」が、消費税増税後の需要減により「日用品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
沖縄	<p>本月の輸送については、対前月比 97.5%、対前年同月比 103.9%であった。品目別では、建設関連の需要増により「鉄鋼」が、商社・問屋からの貨物増により、「木材」、「鉄鋼」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、商社・問屋からの貨物減により「紙・パルプ」、「金属くず」が、季節的需要減により「その他の窯業品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも増加傾向が予想される。</p>

## (3) 運輸局別、品目別増減状況（対前月比）

回答のあった事業者数を取りまとめた。各欄のうち上段は増加、下段は減少件数である。

品目		運輸局		北	東	関	北	中	近	中	四	九	沖	全
		海	道	北	東	陸	信	部	畿	国	国	州	縄	計
1. 穀物	増			4			1			1				6
	減						1					1		2
2. 野菜・果物	増			4						1	2	5		12
	減			3			1			1	4	4	1	14
3. その他の農産品	増	1							1	1		2	1	6
	減											3		3
4. 畜産品	増	1								1	2	1		5
	減			1								2		3
5. 水産品	増	3	3			1						2		9
	減	1				1	1			1		2		6
6. 木材	増	2	4								1	2	1	10
	減	3				3				3	1	2		12
7. 薪炭	増													
	減													
8. 石炭	増			1								2		3
	減											1		1
9. 金属鉱物	増					1								1
	減													
10. 砂利・砂・石材	増	11	1					1		3	1	2	1	20
	減	2			1					4	2	3		12
11. 工業用非金属鉱物	増	4	2									2		8
	減	2									2			4
12. 鉄鋼	増	1	3			1				2	1	3	2	13
	減					1				1	4	2		8
13. 非鉄金属	増	1				1								2
	減													
14. 金属製品	増	1	4			3	1	2	1	1	1	4		17
	減	1	1				2	1			2			7
15. 機械	増	2	1			2	3	1	3			6	1	19
	減				1	1	1	1	2	5	4	4	1	16
16. セメント	増	4	1				2			1		3		11
	減					2	1				1	7		11
17. その他の窯業品	増													
	減			1				1	1	2	2	3	1	11

運輸局		北 海 道	東 北	関 東	北 陸 信 越	中 部	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄	全 国 計
18.揮 発 油	増		1							1		2
	減	2			1				1			4
19.その他の石油製品	増	1						2		1		4
	減	3	1		1			2	2			9
20.コークス・ その他の石炭製品	増											
	減											
21.化 学 薬 品	増		1				1					2
	減							1				1
22.化 学 肥 料	増											
	減	1			1					1		3
23.その他の化学工業品	増	1	2		1			1	1			6
	減				1				1	1		3
24.紙 ・ パ ル プ	増	2				1	3	2	1	2		11
	減		1		1				5	1	1	9
25.織 維 工 業 品	増		1		1				1			3
	減								1			1
26.食 料 工 業 品	増	3	3		1	1	4	5	3	9		29
	減		4	1			1	4		2		12
27.日 用 品	増		1		2		1	2	1	2	1	10
	減	1					1	2	3	6	1	14
28.その他の製造工業品	増				1	1				1		3
	減	1				1		1	1	2		6
29.金 属 く ず	増									1		1
	減										1	1
30.その他のくずもの	増				1				1			2
	減									1		1
31.動植物性飼・肥料	増	9							1			10
	減		3					1		4		8
32.廃 棄 物	増		3					2	1	2		8
	減		1		1				2	2		6
33.輸 送 用 容 器	増				1					1		2
	減											
34.取 り 合 せ 品	増				1			1		1	1	4
	減	1	1							1		3
35.そ の 他	増	1	1	2	3	1	1	1	1	4		15
	減	1	2	1	3		1			6		14